

広島市

# 09年度予算案を読む

広島市の二〇〇九年度一般会計当初予算案

地域福祉基金三億円を取り崩します。

は、ほぼ前年度並みの五千五百十五億七千万円。急速な経済悪化で法人二税の二百三十四億円減が予想され、国から的地方交付税も四百五億円の減。財源不足を補うため、市債を二十二億円増の六百四億二千万円とし、財政調整基金だけでなく土地開発基金二十億円、

雇用・経済危機対策に百七十六億円余をあて、中小企業対象の預託貸し付け融資枠を三・六倍に拡大。臨時職員採用枠は前年度の大百人から、五百八十人に広げます。

日本共産党の論戦や住民運動を反映して、教室への空調設備設置、学校・幼稚園耐震

## 全米原爆展継続 大型事業は推進

広島市一般会計当初予算案(歳出)

(単位・百万円、比率%、▲減)

予算額 構成比 前年減率

	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	計
議	1,640														▲1.9
総	47,745														0.2
民	135,341														2.5
衛	73,711														0.2
農	4,222														▲7.1
林	23,216														12.0
水	104,390														▲4.1
產	14,120														▲7.1
商	51,031														0.1
土	75,243														▲0.1
消	20,506														6.7
教	400														0.0
公	551,570														0.3

化への着手、三十五人学級の小学四年まで拡大、妊婦健診の現行五回から十四回に拡充、整備、長期休暇支援、民間保育園への財政支援が実現しました。障害者・児支援では施設区分を広げ、全段階で保険料を値下げします。特養ホーム増設計画は現行の四・五倍、三年間で三百六十人分に拡大します。家庭用生ゴミ処理機購入補助、一定規模以上の人数が使用する建物耐震診断補助を新設。生活保護世帯の急増、原爆症認定新基準の導入に伴う認定被爆者の増などを反映し、扶助費が四十五億円の増。昨年九月から取り組んでいる全米原爆展見直すべき、広島都市交通道路関係約三億五千万円、広島駅北口再開発事業二十八億六千万円など大型事業推進予算を計上。市会計の一・七五倍、九千六百五十二億円の見込みです。公立小中学校統廃合準備予算が組まれ市役所駐車場有料化が提案されています。